



## 危機管理と「教育」の役割

慶應義塾常任理事

森 征一

英語の「education」という言葉には、森有礼文部大臣の下で教育の近代化をめざした明治政府によって「教育」という訳語が与えられ、今日でも当たり前のように使われています。しかし、「教育」という言葉には、人を型にはめて「教え」「育てる」という意味合いが色濃く出ています。

福澤諭吉先生は、「education」を「発育」と訳しました。人を育てることと木を育てることは似ていて、すべての人間が生まれながらにして平等にもっている個々の才能を発見し、引き出して、自由に育つようにしていくことこそが「education」の役割と考えたからです。本来の「education」を実現するためにつくった学校が慶應義塾だったわけです。

また、福澤先生の教えの基本は「独立自尊」にあります。「自尊」の前提には当然のことながら「他尊」がありますが、これまではそれが必ずしも明確な言葉で示されることはありませんでした。しかし、グローバル化が進展する21世紀社会では「他尊」の思想も明示的にすべきだと思います。「独立して生きる力 (= 自尊)」と「協力して生きる力 (= 他尊)」



が両立してはじめて、国家レベルでの協力が可能になり、グローバルなセキュリティが確保されることになるからです。

危機管理（セキュリティ）とは、何かことが起きたときに冷静に対処することで、そういうことができる人を育成することが大学の役割です。G-SECでは昨年度、規程の改正を行ない、教育的事業を扱えることになりました。これから公開講座、また今年を準備期間として、来年度「寄附講座」の開講が予定されていると聞いています。これまで研究が中心だったG-SECで専門の講義が行なわれるようになれば、大学の一機関としてさらに大きな役割を担うとともに、学生にとってもより身近な存在になると思います。G-SECの発展に期待しています。



危機管理と「教育」の役割 森 征一

Watch and Warning セミナー

官製不況を考える



木村 剛

Watch and Warning セミナー



デジタル・ライフイノベーション——放送と通信の融合が実現する未来社会

古川 享

Project 紹介 「携帯型電子新聞の市場検討とサービス企画開発」プロジェクト



武山政直 (プロジェクトリーダー)

# 官製不況を考える

木村 剛 株式会社フィナンシャル代表取締役社長



きむら・たけし氏

1962（昭和37）年富山県生まれ。東京大学経済学部卒。日本銀行入行。営業局、国際局などを歴任後コンサルタントとして独立。1998年、KPMGフィナンシャルサービスコンサルティング創業。ナレッジフォア株式会社代表取締役会長。経済同友会幹事。著書：『和魂米才の発想法』（DMDJAPAN）、『竹中プランのすべて』（アスコム）など。

日本の中小企業の業績が昨年夏から秋にかけて以降、急速に悪化している。実際、日本振興銀行が昨年末に中小企業に対して行なったアンケート調査でも、「自社が赤字」だとする企業が急増している。企業が銀行に対して「赤字」だと明言するには相当な勇気がいることを考えると、景気悪化の実態はかなり進行しているように思われる。

一方、マスコミの論調や永田町、霞ヶ関では、日本の景気は減速しはじめており、その原因は「サブプライム問題」にあるとされている。しかし、それはミスリーディングである。「サブプライム問題」を起因とする3回のショック（2007年8月、11月、2008年3月）をみると、アメリカの株価（NYダウ）がそれぞれ8.2%、9.6%、14.5%下落したのに対し、日本の株価（日経平均）が16.3%、15.0%、26.5%とアメリカよりも大きく下落しているからである。また、アメリカでは不動産貸出の伸びは前年よりも約10%減っているものの法人貸出は2桁の伸びを示し、欧州の法人貸出もこの2年間約10%の伸びをみせているのに対して、日本の法人貸出は昨年2.4%、今年0.3%しか伸びていないからである。

世界中で一番深刻なクレジットクラッシュが起きているのは日本だという事実、つまり日本の銀行で不動産貸出をする銀行は皆無に近く、新興市場に上場している企業には新規融資はほとん

ど行なわれないという日本の現状を直視すべきである。



このような状況を私は「コンプライアンス不況」と呼んでいる。その原因は、①ビジネスの実態や資本主義経済のメカニズムを無視したルールの制定（立法）、②きわめて恣意的で、とりわけ外資や新興勢力に厳しいルールの適用（行政）、③立法や行政の責任を棚上げし、市場や企業にすべての責任を押し付ける仕組みやマスコミの論調にある。これらの結果、経営に自由度がなくなり、日本経済に活力がなくなってしまう。

とりわけ象徴的な問題として「3K」がある。貸金業法 [Kashikin] の改正（改悪）で グレーゾーン金利の廃止が決まり資金の流れが止まった。建築基準法 [Kensetsu] の改正で、新築着工が停止され、国内需要が止まった。さらに、証券取引法の改正（=金融商品取引法の制定）[Kinyushohin] で、金融活動が鈍化し資本市場が止まった。これではいかに元気な経済であっても、景気が改善しないことは明らかである。

コンプライアンス不況（あるいは「官製不況」）は、経済学のいろはを知らない人たちが経済政策を行なっている結果として起きた「人災」である。「3K」はいずれも意図するところは悪いものではないが、「小さな正義



第11回 Watch and Warning セミナー（2008年6月9日）  
「官製不況を考える」

講師：木村 剛 株式会社フィナンシャル代表取締役社長

コメンテーター：櫻川昌哉 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所副所長  
経済学部教授

コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長  
大学院メディアデザイン研究科教授

を貫くための政策が、全体として最適であるという検証がないままにマクロ経済に対する「大きなお世話」になってしまい、日本経済の将来に対して禍根を残す結果になっている。

日本の全企業の87%を占める小規模企業に対しては、銀行ではなくノンバンクからの融資がほとんどだった。しかし、グレーゾーン金利廃止が決まり、4万社以上あった貸金業者が現在は1万社を切っている。そして、個人事業主を含めると約3割の人々が働いている小規模企業におカネが回らなくなっている。事実、2005年第3四半期以降、貸出件数は急速に減少し、反比例するように倒産件数が激増している。

実は、日本は江戸時代にも同じような失敗をおかしている。享保の改革で年利を20%から15%に引き下げ、寛政の改革ではさらに12%に引き下げ、棄捐令（借金帳消し）も発令した。その結果貸し渋りが起こり、武士への金貸しである札差が半減して貸し止りが起きた。それに対して通称・遠山の金さんは、「高利の取り締まりを嚴重にすれば金貸しは手を縮める。利息を定めて法律にしたのは……失政といわざるをえない」と指摘した。また、織田信長は「楽市楽座令」のなかで、「徳政令」を禁止している。それを出したとたんにおカネの流れが悪くなるのがわかっていたのである。まさに卓見といわざるを得ない。



# デジタル・ライフィノベーション——放送と通信の融合が実現する未来社会

古川 享 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授



ふるかわ・すすむ氏

1954（昭和29）年東京都生まれ。麻布高校卒業、和光大学人間関係学科中退。『月刊ASCII』副編集長などを経て、1986年マイクロソフト日本人を設立、初代表取締役社長。MS-DOSやWindowsなどを日本に紹介。2000年米国マイクロソフト副社長、2005年マイクロソフト退社。2006年慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構教授、2008年より現職。プログラマー。



第12回 Watch and Warning セミナー（2008年7月14日）  
「デジタル・ライフィノベーション——放送と通信の融合が実現する未来社会」

講師：古川 享 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授  
コメンテーター：阪本泰男 総務省大臣官房審議官（情報流通行政局担当）  
コーディネーター：竹中平蔵 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所所長  
大学院メディアデザイン研究科教授

最新のデジタル技術は音楽やデジタル放送機器などさまざまな分野で活用されている。たとえば、音楽の世界では、デジタル大型スタジオ機器やデジタル技術を駆使したデスクトップオーディオワークステーションの世界が広がっている。iPodのハードディスクに直接録音できるドッキング・ステーションとしての機能を持つ機器、高品質（CDの4倍）の音をMacintoshやWindowsに直接吸い込んで音楽をつくる機器など、さまざまな形でデジタル技術が使われている。また現在のオーディオシステムは使用電力の約95%を熱として放出しているが、デジタル技術を使って、わずか12ボルトで1500ワットの出力を可能にした車載用デジタルアンプが販売され、デジタル技術を使ってエコに貢献する世界がすでに広がりはじめている。

デジタル放送の分野でも、この2年間で圧縮技術は大きく進展した。また編集機器やカメラなどのデジタル放送機器のほとんどすべてがLinuxで動くようになり、各メーカーのホームページにはソースリストがすべて公開され、日本のソフトウェア技術が海外から丸見えになっているという状況も生まれている。その結果、約5年あった放送機器の技術的タイムラグはいまや1、2年に短縮されてしまっている。

最近のテレビ技術進展もめざましい。コンシューマー・エレクトリック

・ショー2008（CES2008）でパナソニックは、世界最大の150インチ型フラットパネルTVを発表して圧倒的優位性を示した。ちなみにパナソニックは昨年、1台500万円もする103インチ型プラズマTVを3000台出荷したが、うち2000台はドバイ向けで、残り1000台がアメリカと日本で販売されたという。いまや値段が高い初期ハイテク製品の購買層はドバイにいる。

さらにパナソニックは、次世代オープンケーブル・モデルをめざしてアメリカのケーブルTV事業者Comcastとの提携を発表するとともに、放送と通信の融合を見据えてグーグルやYouTubeと手を組むことを突然発表してCES2008会場を沸かせた。

一方、ソニーはアメリカで、ICカードを抜いてパソコンに刺すとそのままYouTubeにアップできる小型ハンデイクメラを1台150ドルで販売している。いちいち変換を考える必要がないことなど、YouTubeに投稿するための最高のカメラとして評判が高い。



IP技術も急速に進展している。たとえば、放送局間は専用の光ケーブルでつながっているが、バックアップにはIP回線が使われ、新潟中越沖地震のときにも、切断された光ファイバーのバックアップ回線としてIP技術が活用された。

アメリカのカンガルーTVは、F1

グランプリのサーキットの中に4本の電波塔を立て、会場内だけで受信できる機器を使い、車載カメラを使ってマルチアングル、オンボード映像を楽しむことができるというIPTVサービスを展開している。日本でもサッカーの試合会場でワンセグ携帯、PSP、DSで映像受信できる試みがなされている。ある程度自由に電波を飛ばして、コンテンツを提供できる環境ができたとたんに、新しいビジネスが始まる。

IPTVはすでに六本木ヒルズに300台設置されていて、エレベータや壁の中にディスプレイが埋め込まれ、100Mbpsで5年間運用されている。静止画はもちろん、高画質の動画もリアルタイムストリーミングが行なわれている。しかし、ローカルにつくったコンテンツしか再生することができず、IPTV技術とIPTVサービスがちぐはぐな状態になっている。今後、ニュースの再送信の許諾や短編映画のプレイバックができるようになり、広告媒体としての価値を生むことができれば、このシステムを使ってとてつもない実験ができる。

デジタルメディアを支える下地として日本の技術がたくさん使われている。しかし日本では、サービス・アプリケーションの実現を阻害している要因がある。メディアの変化に合わせて新しい産業基盤をつくるために、IP時代を見据えた法整備が急がれる。

# 「携帯型電子新聞の市場検討とサービス企画開発」プロジェクト

プロジェクトリーダー

武山政直

G-SEC上席研究員、経済学部教授



本プロジェクトは、社団法人共同通信社とともに、デジタルメディアを利用したニュース記事の閲読やそれに付随する体験が、個人の生活状況の中でどのような価値を持つか（ニュースの消費経験）という問題意識のもと、その価値の実現に資する次世代ニュースサービスの開発に取り組んでいます。特に、このプロジェクトでは、ネットワークメディアに慣れ親しんだ学生メンバーが中心となって調査や企画を行なっていますが、彼らの新たな感性が研究開発に大いに活かされています。

2006年度においては、新規ニュースメディアの企画検討に先立ち、若者のニュースメディアへの接触動向を探る調査を実施しました。その結果、新聞離れが必ずしもニュース離れを意味しないこと、またインターネットでニュースによく接する若者は新聞もよく読む傾向にあることなど、一般のイメージとは異なる実情が確認されました。

また若者を新聞から遠ざけている要因のなかに、新聞の形状や手が汚れるようなインクの利用といった物理的な特性もあることがわかりました。



そのような認識を踏まえ、2007年度には、世の中の1日の出来事を一覧して把握するという新聞の特性を継承しつつ、そこに携帯性やインタラクティブ性を加味した携帯型ニュース専用リーダーデバイスをプロトタイプ開発しました。既存のインターネットやケータイのニュースサイトの多くは、絶えず速報が閲読でき、また興味ある記事に関連する記事を次々に読んでいけるといった利点を備えていますが、そのことがかえって読者を情報の海に溺れ

させることにもなり得ます。さまざまなニュースの電子化の可能性を具現化することで、新聞というメディアの価値が再認識されるとともに、ネットワークによる新たなニュース配信の可能性をさまざまな角度から検討できるようになります。

さらに2008年度に入ってから、ケータイ（携帯電話）の特性を活かした理想的なニュースサイトの実現と、人々にとってのニュースの新たな役割を探るといった課題に取り組んでいます。「これからの時代において、ニュースの受容は人々の生活にどんな意義や効果を持つのか」、「人々が社会や世界とつながる実感を持つこと、それらに対して積極的に働きかけていくよう動機付けられることと、ニュースはどのようにうまく関連づけられるのか」。そのような問いに対して、学生や共同通信社のプロジェクトメンバーとともに日々議論を重ねています。



環境に関する大きな問題のひとつに、緑が減っている、というのがあります。緑地の都市化、砂漠化等がすすみ、CO<sub>2</sub>は大量に排出されているのに、吸収量が減っています。その結果、環境が変動し、さらに緑が減るといった悪循環です。

慶應義塾の三田キャンパスは、決して広くありませんが、まだまだ緑がたくさんあります。G-SECのある東館は、緑ともよく調和しています。調和という言葉は、ともすれば現状維持や、互いに慣れ合うような状態と捉えられることもありますが、本来的には、関係するもの同士が、十全に機能を発揮し続けている状態ではないでしょうか。このような意味において、G-SECが、大学の中で、社会の中で、世界の中で、より調和のとれた研究所として発展していければと思います。

6月よりG-SEC事務局長を拝命いたしました。鎌倉前事務局長の築かれた礎のもと、微力を尽くしてまいりたいと思います。今後とも、皆様のご指導・ご支援を賜りたく存じます。  
(G-SEC事務局長 高野祥一)